

2015 年 2 月 9 日

「県民はリニア新幹線を必要としているか」

問題意識

- ・ リニア新幹線にたいしては、環境破壊、生活破壊などとともに交通政策からの検証が重要である。

現状と課題

- ・ 愛知県、名古屋市は、リニア新幹線を地域経済の起爆剤にするだけで、リニア新幹線を中心とした総合交通政策を市民に議論と政策を提示していない。さらに、一民間の事業に対し自治体は用地取得業務を引き受けている。
➡国・県・市は、リニア新幹線を含めた総合的な交通政策を明示していない。
- ・ 市民、県民は、リニア新幹線がほんとうに必要かという疑問を多く持ち、リニア新幹線の計画が県民の切実な要望となっていないというアンケート結果もある。
➡県・市は住民参加でリニア新幹線を含めた交通政策の議論をすべきである。
- ・ 名古屋市は、リニア用地取得交渉業務を JR 東海と協定を締結した。交通政策と位置づけていない民間事業者による計画に対し、用地買収交渉が自治体としての本来の行政事務かまた、それは自治体の優先業務か。
➡現在おかれている自治体のやるべきことは何かという課題がある。

主張

- ・ リニア新幹線など国土計画の中核を担う基幹交通機関の整備は、国、自治体が総合交通政策として市民、県民に示す責任がある。
- ・ 国や自治体の政策は、国民、地域住民の公共的な福祉の増進をはかり、地域住民からの要望を反映して策定するものである。
- ・ 県民アンケートでは、多数の回答者から「ほんとうに、リニア新幹線は必要か」という疑問がだされているため、政策議論をまず、県や市はすべきである。
- ・ 愛知県、名古屋市の交通政策の重点課題は、①自動車交通事故の撲滅など安全社会の構築、②在来線など地方鉄道の安全確保と利便性の向上、③歩行の安全、自転車走行の安全確保など日常交通に対する施策の充実です。

今後の進め方

- ・ 行政に「なぜ、必要か」を問い続け、行政の責任を明確にするとともに、私たちの交通政策の提言をつくりあげていく。また、交通政策からの議論を発展させる。
- ・ さらに、リニア新幹線に対し市民が一番心配している環境破壊、生活・健康破壊の課題を平行して追求し、自治体としてやるべきことを明確に主張していく。
- ・ 今後さらに、交通政策からリニア新幹線が重要な交通であるかの研究を進めたい。

以上